

## 企業等による地方創生 SDGs 調査・研究会(第 7 回)の開催結果について (概要)

○日時:令和 7 年 12 月 22 日 12:30-14:30

○場所:ハイブリッド(内閣府・オンライン)

○出席委員:竹ヶ原座長、大塩委員、関委員、千田委員、菌田委員、月田委員、長谷川委員、平松委員、堀田委員、横山委員、宮垣委員

○議事総括:

多様なステークホルダーの参画による地方創生 SDGs の推進に向けた基本的な考え方の策定に向けて②

- ・ 委員からの意見は次のとおり
- 事例の 3 分類は非常に重要だと考えている。しかしながら、文章だけで説明されているため、初見の人には直感的に理解しにくい可能性がある。読み手が自分の地域に応用しやすくなるような視覚的工夫が必要ではないか。現状のままだと資料を丁寧に読まないと意図を把握しづらく、3 分類の重要性そのものが伝わりにくい可能性がある
- 各事例で担当者からいただくコメントは、課題→苦労→工夫・解決→結果という一連の流れが示されることで、読者にストーリーとして届きやすくなるのではないか。特に、苦労したポイントについては、どう解決したかまで記載していただきたい
- 第 3 章以降のまとめが整理されており、「どの施策を使ったか」の記載は後追いで参考としたい自治体にとって非常に有益である。方向性を保ちながら、“見せ方の最適化”を図っていただきたい
- 基本的な考え方の公表の仕方について、PDF のみではなく、Web ページ化による発信も検討していただきたい
- 取組事例一覧において、多様なステークホルダーが参画している様子を更に見える化できると良いのではないか。事例では「民(地域住民・消費者)」という主体に関する補足が必要
- ヒアリングを通して、意思決定のプロセスが重要であると感じた。“立場を超えた挑戦”という表現が象徴的であり、キャッチコピーとして活用できるのではないか
- デザイン面の工夫など視覚で物語を理解できる要素が加わると、多くの層にアプローチできるのではないか
- 地方創生 SDGs の経緯については、最新の動向まで記載すべきであると考える
- 事例について、旗振り役の方がどう連携を促したのか、どのように影響を与えたのか記載

すると良いのではないか

- 地方創生 SDGs の施策編について、企業版ふるさと納税や OECM (Other Effective area-based Conservation Measures (保護地域以外で、生物多様性保全に資する地域))としての自然共生サイトも資金的な要素と人材派遣的な要素がある。また、制度について国交省の地域生活圏などの取組の掲載を検討いただきたい
- 各事例のステークホルダーの属性を記載することを検討いただきたい
- 「学」の記載に、小学生から大学・大学院、さらには知の拠点まで含まれているが、学生自身が地域の課題に関わっている姿が見える方が良いのではないか。地域が元気になる一つの兆候は、若い世代が手伝いではなく主体として関わることだと考えている
- 「学=教育機関」だけではなく、学生自身も含む形にした方が実態に合うのではないか
- アーティストやインフルエンサーなど、すべてを網羅することは難しいが、記載について検討いただきたい
- 市町村の行政区域を超えた広域連携事例もあるため、「地域」という語の定義は必要ではないか
- ドキュメントの読み方が整理されていても良いかもしれない。地域やステークホルダーの捉え方は、現時点の整理であるということを記載した方がミスリードを減らせると考える

以上